

会 議 要 録

会議の名称	第3回 浪江町復興計画【第三次】後期基本計画策定委員会
開催日時	令和7年2月4日（火）13：30 ～ 16：00
開催場所	浪江町地域スポーツセンター会議室
構成員	出席者：（別紙名簿） 事務局：浪江町企画財政課 受託者：ランドブレイン株式会社
第2回 委員会	1 開会 2 挨拶 3 報告 ・第2回 浪江町復興計画【第三次】後期基本計画策定委員会 ・町民ワークショップ ・第3回 浪江町復興計画【第三次】庁内検討委員会 4 新規施策の位置づけについて 5 後期基本計画に向けた見直しの方向性について 6 今後の策定スケジュールについて 7 その他 8 閉会
質疑応答	
次第3	報告事項
関谷委員長	・事務局説明
小林委員	委員の皆様からご質問等あればお願いしたい。
事務局	ワークショップの参加人数について、事務局としては想定より少なかったのか、想定通りだったのか。
関谷委員長	町内に関しては、役場の中で実施している他のまちづくり関係のワークショップの出席状況からすると、若干少なかったという印象。町外会場では二本松市8名、いわき市6名ということでこちらは避難されている方が多いということだったが、やはり想定からすると、全体的に少なかったという印象ではある。 私も率直な感想としては少なかったと思う。本当はもっと多くの町民に来ていただいてお話いただきたかった。3会場から出てきた意見は概ね似通っていて、本来はもっと意見が出てよかったと思うが、主要な内容は出ていたと思う。また、この策定委員会からのご意見とすごく似ていた印象で、最後まで住めるまちをつくってほしいとか、病院や福祉施設を充実させないと戻ってこれないなどの意見があった。また、「浪江町」でなければいけない理由を明確にしないと、移住者が見込めないのではないかという意見が印象的であった。移住された方も浪江町民として一緒にまちづくりをする仕組みが必要なのではないか。前々回、前回とこの委員会に出てきた意見と似ていたと思う。
佐藤祐一委員	ワークショップの開催日時については、平日の方が集まりやすかったのかもしれない。
関谷委員長	町内では平日のほうが良かったのかもしれない。全体としては町内のコミュニティや商工業の振興についてのご意見が大半で、あとは健康面、福祉面のご意見も多かった印象がある。内容的に特に問題なければ次の議題に移りたい。
次第4	新規施策の位置づけについて

関谷委員長	・事務局説明 委員の皆様からご意見があればお願いしたい。ほとんど F-REI 関係の内容になっているようだが。
事務局	市街地整備課で学園都市構想を策定したので、後期基本計画として本構想を反映していくのが大きな変更点と考えている。また、駅西地区に関して、中心市街地、ふれあいセンター周辺の整備もあるので、そうした事業も追加されている。その他、産学官連携施設の整備や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施という新規事業がある。
佐藤祐一 委員	4 番のサウンディングというのはどういうことか。
事務局	公民連携に向けた取組に共感をいただいて、参画いただけるようなところに聞き取り調査というか、御意見をいただくということ。ヒアリングと同じようなものだとお考えいただきたい。
前司委員	学園都市構想には大学などの誘致も含むのか。
事務局	大学本体の誘致までは含まれていない。
前司委員	大学や専門学校があれば、学生もそうだし、この地域でアルバイトなどをする人が増えるだろう。飲食関係の人は助かると思う。
事務局	学園都市構想の方向性の一つとして、国際的な学術教育の空間づくりがあって、この中で F-REI を核とした小中学校から高等教育機関、大学など含めて多様な教育機関の充実といった部分を触れているが、誘致といったところまでの記載はない。
関谷委員長	F-REI には研究者や関係の人たちがやってくることになるだろうが、ここに住む人、住んでアルバイトする人など、いろんな形で関わられるような学生がどれぐらい来るかという見込みは特に考えていないのか。
事務局	学園都市構想については一旦策定済みなのでご意見の反映は難しいが、その学園都市構想と復興計画を紐付けるときにどの部分に反映するかという部分が資料 4-1 になっている。今ご指摘いただいたような視点は、V の絆の維持と持続可能なまちづくりの施策 3、地域コミュニティ活動の推進の新規事業 No. 5 学園都市推進事業を盛り込んでいる。また資料 4-2 の 5 番を見ていただくと、人材育成に関して、教育機関の誘致であるとか住民等の相互に学び合いができる環境づくりを行い、各種人口増加を図る必要があるといった取組を学園都市構想の中では考えているが、これをこの復興計画でどこに位置づけるのか考えると、例えば No. 5 であれば I の施策 2 の (3) にこれまでは就労支援しかなかったが、人材育成という視点が生まれて、取組として始めるべきではないかということで、人材育成を加えて No. 5 を整理している。
関谷委員長	F-REI が参考にしている Pacific Northwest National Laboratory という施設がある。研究所を設置して 20 年のうちに関連産業ができて、そこに行きたい人たちが増えた事例である。ワシントン州立大学が新たにキャンパスを作ったが、20 年、30 年するとどんどん大学や学校、研究所などができている。5 年、10 年後をどうするかも大事だが、将来どうしていきたいかというようなことも書き込めるといい。将来に向かって何か人材育成をやっていくのだとか、誘致を頑張っていくみたいな方向性があった方がいいのではないか。
鈴木委員	そもそも学園都市構想を知らない方が多いと思う。私も何回か聞いているが、なか

関谷委員長	なか理解できない部分もあるので1回そういう説明を聞いてもいいかと思う。 次回以降にでも機会を設けていただいて、学園都市構想がどういうものか共有した上で議論できるといいかと思う。
鈴木委員	資料4-1のⅢ、施策3防災・安全の強化について、今、災害が起きた場合には建設業協会と町が業務提携しているが、役場職員の人事異動だったり、我々も職員が変わったりして、業務内容のすり合わせができていない。そういった体制面のことも、この計画で継続できるような取組があるといいと思う。
事務局	防災情報を迅速に伝える体制の整備の取組の話かと思うが、役場内の検討委員会でご意見を共有させていただく。
関谷委員長	内容的にこの復興計画なのか、地域防災計画なのかはあるが、確認して調整していただきたい。
佐藤秀三委員	同じ項目に自主防災組織の設置促進と活動支援とあるが、現状、どこに誰がどの位住んでいるのか居住実態をつかむ手段がほとんどない。行政区の中でも誰が何人住んでいるか把握できていない。防災上すごく大事なことなので、居住実態をつかむ何かいい方法、アイデアが欲しいと思っている。
事務局	ご質問については資料5につながるところかと思う。P10の施策3、防災・安全の強化ということで大きな施策は変えないと思うが、その具体的な取組をどうするか、庁内の検討委員会でも同じような課題認識をしており、そういった課題に取り組むため、「今後の取組で押さえておくべき視点」で、施策取組の拡充例で記載している。次の議題で改めてご意見等をいただきながらまとめていきたい。
岡委員	資料4-1の施策2生涯学習環境の充実で、(2)伝統芸能の継承とあるが、戻って来ている人が少ないのと、部落の集まりで神楽とか獅子舞をやる場合もあるが、だいぶ皆さん高齢になっている。上手く継承できている地域もあるが、今後この大切な伝統芸能をどのように町として残せるのか、部落で課題だと認識している。若い人がいない、地域に残っている人がいない。こういった面で町としてどのようにお考えなのか。
事務局	震災の記憶の伝承ということで、こちら資料5に関係している。P7に同じような課題をいただいているので、事務局側のまとめとしては伝統芸能を継承する後継者がいないということで、移住者や関係人口などを対象とした人材育成の取組を新たに追加した。資料4-1で震災の記憶の伝承はそのまま残して、引き続き後期計画に向けて、そういった課題を解決していくような取組を実施していく方向で考えている。
次第5	後期基本計画に向けた見直しの方向性について (復興の基本方針Ⅰ 夢と希望のある産業と仕事づくり) ・事務局説明 (P1～4)
関谷委員長 委員	まずはP3、P4についてご意見いただきたい。 営農再開について、津島では去年から田んぼにリンゴを植えている。山形県にあるのマンカウィル東北という会社で、去年は0.5ha、今年は2.6haと、随時植えていつて将来は50町歩のリンゴを作る予定である。これから住民説明会もあるが、加工場を作って、そこに働く人の寮も建てる話も聞いている。もう1点、今年から福島のア部フルーツという会社が、今年、津島に1.3ha贈答用のリンゴを植えている。今の津島は、田んぼだけではなく、リンゴ団地のような試みもある。リンゴのほかスイカも

	植えている話も聞くが、担い手育成と働く人の確保等の課題はあるが、今後に夢のある事業が展開されている。
事務局	ご意見について、営農再開の推進や、P2の魅力ある地場産品づくりと販売力強化に該当すると思う。計画内に位置づけながら、津島での営農再開、地場産品づくりを支援していけるように後期基本計画に記載していきたい。
佐藤秀三委員	赤字で記載の「漁業の再開」のところ、さけ漁の再開、観光としてのさけ漁という記載があるが、収穫量の回復懸念という意見が出てきそうだが大丈夫か。
事務局	実際に整備して、本当にさけが戻ってくるかどうかはやってみないと分からない部分はある。当然、町としても調査を踏まえながら、計画に載せていきたいと考えている。大事な視点であるが、計画上は多少含みのある記載としておくなど事務局で検討させていただきたい。
事務局	さけ漁の再開というところの施設整備は進めつつ、養殖業など多様な漁業経営を支援する仕組みというのも今後検討する必要があると思う。P2の「今後の取組で押さえておくべき視点」の施策・取組の拡充例の中で記載しているので、関係課にも意見をいただきながら、計画としてどういった取組を入れていくべきなのか、具体的な検討が必要と考えている。
佐藤秀三委員	さけ漁再開の見込みはどの程度進んでいるものなのか。
委員	「再開する」ということで、施設整備が進んでおり完成が間もなくである。
関谷委員長	福島県内では現状、内水面漁業が不振な中で、さけ漁の復活は大きな要因。いろんな波及効果があるかと思う。
半谷委員	営農再開の推進に関して、「ワークショップ意見」で仕事が少ないと記載があるが、どういう意味の「仕事がない」なのか。自分が営農するうえでの仕事がないということか、雇用就農的な仕事がないという意味なのか。
事務局	資料2-2、ワークショップ各会場意見でご確認いただくと、浪江町会場のグループ4、「なりわい」の一番下の段のところで「仕事はまだあまりない」というご意見。必要なアイデアとしては、農業参入の簡素化とあるので、仕事はまだあまりないというその中身まで把握はできないが、ご意見があったということで記載している。
事務局	会場では「農業」の枠組みとして整理させてもらったが、農業に特定しているのではなく、全体的な仕事という意味合いで、自分がやりたいと思ったことがなりわいとして少ないということだったかと思う。
半谷委員	浪江町だけの話ではないが、震災後、営農再開したところで比較的規模の大きい経営体になるとスポット的に人が欲しい場合があるが、一般の求人広告に1日か2日だけの求人を出すわけにもいかないし、知り合いに頼むも「人」がいないということで現状なんとか各々で確保している状態。「手伝ってほしいよ」、「手伝いますよ」というマッチングする仕組みがあれば、農業者自身も利用しやすいし、まちで生活し、農業に興味がある人も来やすくなるのかと思う。いずれにしても農業の担い手の確保が大事である。農業に興味がある人をどう繋げるか考えなければならない。
石井委員	以前、農業委員をやっていたが、当時は自分の農地は自分で守るもの、ということ先輩方から言われた。農地があるのが帰還困難区域の津島地区だが、やはり自分で農地を守るといっても、除染されていない土地では未だ再開できない。現状、えごま

葛西委員	を数か所で試験栽培している。放射線という目に見えないものと格闘しているが、皆さんそこで何か生産できたとしても、なりわいとしては難しい状態であると思う。他の除染された農地についても今後どうしていくのか。自分の農地は自分で守るということを、皆さんが少しでも考えて、この農地をどう利用しようか話し合える場があってもいいと思うが、未だ全国に避難していて集まりもできない。若い人が農業を再開しているのであれば、その人たちと一緒に協力していくようなことを、今後の復興に向けた後期基本計画には載せていかなければならないと思う。 林業・漁業のところで、漁業でも支援し合って、漁師、組合の皆さんが協力し合って、自らを守る部分もあるかと思う。「押さえておくべき視点」に新規就業者の現場での研修支援と書いてあるが、漁師さんが主体なのかと思ったが、主語が誰なのかわかりづらい。所管課で組合の方と議論した上で提示されていると思うが、誰が主体でどういう形で漁業を支えていくのか明確になると良いと思った。
事務局	チャレンジショップについて、次の商工業に書かれていて、最後の視点に「政策取組の拡充例」で、新たに大学金融機関などとの連携強化を図り、経営相談等を支援するとあるが、これから新たに店舗開拓を考えている方にどの程度この浪江町のチャレンジショップの存在が届いているのか、少々疑問に思った。例えば浪江町にこれから町外、県外から来る方々にとって、町内のどんなニーズがあるのかが明確にわかれば、もう一步踏み出すところに繋がるかと思う。町民や企業のニーズを調査し、その結果を発信して、色々な企業に周知を図るようなことがあれば、住民も自分たちの意見が反映されるかもしれないとこの復興計画に興味湧くのかかもしれないと思う。 次頁の就労支援・人材育成について、「押さえておくべき視点」の高齢者や障害者、ひとり親、ひきこもりなど多様な人々への就労支援に取り組むと記載があるが、ここが一番難しいところで、その人たちにどのような接点を持てるのかどうか。接点がないから、なかなか就労に繋がらないと思うので、把握するところが必要。地域コミュニティとの連携や、何かそういう記載があれば実際に繋がりそうな視点になるのではないか。 担当課と意見を共有して、もう少し具体的な取組が記載できるよう調整したい。また、押さえておくべき視点について、誰が主体となってどういった施策をやるのか、拡充例として挙げられているものについても、実際の取組をもう少し明確にわかりやすく記載できるよう検討したい。
関谷委員長	チャレンジショップは、普通は屋台村のような簡易に施設をつくり、そこでお金を貯めてもらって、自分たちで自主的に独立するためにやるものだが、浪江町でのチャレンジショップは意味合いが異なっていると思う。ある程度時間が経っているが、今一度どういう目的を持ってこのチャレンジショップを運営するのか、少し方針を考えてもいいのではないか。駅前再開発のエリアに入るか入らないかということだけでなく、それぞれが店舗を持ていただくのが本来の趣旨なので、そこに繋がらないとすれば、どういう意味があるのかが問題。そのあたりは議論が必要だと思う。
鈴木委員	チャレンジショップに関しては、1年間チャレンジしても、なかなか浪江町で店を作れずに、止まっている方もいる。準備はしていても補助金のかいろいろあって、1年以上経ってもオープンできない人もいる。もっと長い期間で準備できるよう

前司委員	な方法も検討してもらった方がいい。 3ヶ月程で撤退した方もいて、「チャレンジ」する中でも、もう少しビジネス視点での支援が必要ではないかと思う。1年間で自立できるよう個人として頑張っていただくのは前提だが、チャレンジして半年経ったら、そろそろ次にどこか決めておいてもらうとか、ビジネス面での支援もあったらいいのではないかと思った。
関谷委員長	観光交流の推進について、ここでの「観光」というのは、主に復興ツーリズムや教育旅行のようなところだと思うが、交流の記載がないのでぜひ書いていただきたい。観光といっても浪江町にお金が落ちてこないという問題があるので、どういう取組が来訪者増に結び付くのか、「道の駅なみえ」だけは右肩上がりが増加しているが、その他にどう繋がっているのかを明らかにすることが必要だと思う。今後、復興記念公園が整備されるが、人の流れを双葉町ではなく、浪江町に向けていくところが必要になってくるので考えや取組も書いていただきたい。 私の学生の研究で見ると、双葉の沿岸部で今人が増えているのは道の駅なみえと伝承館の2ヶ所だけで、他の施設は全部右肩下がりに減少している。さらに見ていくと高齢層が増えている。それらを拠点にして、町にどう観光誘客していけばいいのか、重要なポイントになる気がする。もう少し具体的に書き込んでいただいた方がいいと思った。
前司委員	水素ステーションにも見学が結構来ているが、車を買うわけでもなく毎回私が借り出されるだけで1円にもなっていない。現状のままではお金に繋がらないことが多過ぎる。企業見学なども併せて考えていただけたらありがたい。
半谷委員	水素とか集成材とか震災後にいろんなものが完成したが、極端な話、私たちとしてはどう利用すればいいのかわからない。浪江町に家を建てたいという人が集成材で個人住宅を建てられるのか。そういった経済循環の距離を詰めないと、お金にならないのではないだろうか。
鈴木委員	水素も家庭利用の一部実証実験をやっていると思う。実証しましたというニュースは見たことはある。
関谷委員長	地元で使えるところをメインにしてかないと、長続きしないかもしれない。いろんな施設が完成するのはいいが、どう地元に戻元されるのかが見えてこないという趣旨の意見としてまとめて、きちんと見えるようにする、活かされるようにするというのは結構大事な視点だと思う。
小林委員	既に企業が取組んでいることや地元の人にとっては当たり前のことでも、伝統芸能とかも同じで、そういった部分も観光になり得るという意識をもってただけるといい。「見せ方」が大事だと思う。事業者や既にやっている方々と一緒に売り出して見せていけるようにする、そしてお金を落としてもらえるようにするという循環が観光になっていくと思う。
関谷委員長	私の出身は新潟だが、小学校の修学旅行は佐渡で1日は佐渡おけさをみっちり練習する時間があって、新潟県内の小学生は必ず佐渡おけさを踊れるようになって帰ってくる。伝統芸能に関してはそういう工夫は意外と大事だったりする。
次第5	(復興の基本方針Ⅱ 未来を担う人づくり) (復興の基本方針Ⅲ 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり) ・事務局説明 (P5～11)

関谷委員長	基本方針Ⅱ、Ⅲについて順番は構わないので、ご意見願いたい。
岡委員	P6の学校教育に関して、浪江高校は今後どうなるのかをお伺いしたい。また、P8の震災の記憶の伝承に関して、私達は震災後、浪江町物語伝え隊として紙芝居を通して語り部活動を行っている。こちらに関してはご報告とさせていただきたい。
事務局	浪江高校についてはP6の所管課回答に記載の通り、高等教育環境の整備について、県立高校なので、県に対して働きかけをしている。後期基本計画においても「押さえておくべき視点」として高等教育の再開に向けた双葉郡内の各町村と連携した県への働きかけということで、双葉郡内の近隣市町村と連携して県に働きかけて、情報交換しながら高校の再開に向けて検討を継続して続けていきたい。
岡委員	学校敷地に木が生い茂っていてなんかかならないか。いい方向に向かうことを願っている。
佐藤秀三委員	高校については、北双葉地区で1つ出来ればいいと思う。各市町村にそれぞれ高校再開するよりは、北双葉地区で1校整備するという方針のほうが県も動くのではないかな。
佐々木委員	P7の文化財の保護の歴史的物品の展示場所づくりについて、区長会が中心になって、昔使っていた農具や生活用品をいろいろ集めており、役場の話では、津島保育所に展示場を作りたいという動きがあるようだが、早く展示してほしい。
事務局	津島保育所については、一時帰宅される方の休憩所とか、人が集まって再会する場所のような使い方をできればいいということで検討していた。今の進捗状況はわからないが計画に反映できるのか確認したい。
青木委員	施策4のゼロカーボンシティの推進に向けて、今回の後期基本計画でカーボンニュートラルっていうそもそもの考え方を入れなくていいのか。町民或いは民間企業として2030年、35年に向けてのカーボンニュートラルの取組をどう進めていけばいいのかの目標値などが、このゼロカーボンシティの推進を見ても少々わかりづらいところがある。そこを盛り込むか名前を変えるか、カーボンニュートラルの位置づけを明記するか、わかりやすくしていただきたい。
事務局	入れ込む方向で検討する。
小林委員	子育て環境の充実で、「今後押さえておくべき視点」として、子どものサードプレイスについて言及されている。その隣に「子どものサードプレイス」に対しては、学校でもなく、家庭でもない、不登校児等を受け入れる場所の設置を検討していくとあるが、認識としては不登校児等というよりは子ども誰でも受け入れる場所という認識の方がいいかと思う。子どもが家庭で経験できないことを地域の中で経験できていく、知識を身に付けていく。そういう意味でのサードプレイスだと思ったので、認識として少しバージョンアップしてもらえればありがたい。
	交通網の充実で、公共サービスとして今、デマンドタクシーなどいろいろあるが、おそらくこれは仕事や生活者の公共交通というところが大きいと思うが、観光の視点でも使われるかと思う。いろいろな乗り物の種類があって充実しているとは思いますが生活インフラの延長で観光利用にも使いやすい公共交通というのでも考えていただけたらいいと思う。
葛西委員	P6に戻るが、高等教育の再開に向けた双葉郡の各町村と連携した県への働きというところで、まちづくりとか復興計画を考える上で、高校生の声を聞きたいと思い、

最近高校生との交流する機会があったが、将来にあまり希望が持てないとか、高校には進学するけれどその先が全く見えていなかったりして、高校進学するのは何の意味があるのかという声がある。結局、小高の高校に行っても通信教育になって今はアルバイトしているとかで、出口が見えるような将来計画みたいなのところも高等教育の中にも含まれるのかと思う。学校再開だけが町ができる高校生へのサポートではなく、その先も計画に含まれるといいと思った。そこがその次にある生涯学習のところにも通ずると思うが、(イ)の生涯教育を通じた生きがいつくりの推進のところにも高等教育も含めたような視点が加わると、義務教育を出た高校生へのサポートとか、冒頭の意見にもあった「大学」の話にも繋がっていくと思う。

P7の文化財の伝統芸能に関して、観光にも含めていくような話もあったので観光事業との連携を含めていただきたい。8町村全ての伝統芸能とか伝承館の関係でお話を聞いていると、担い手がいらないのは皆言っていることで、どう具体的に政策としてやっていくのかとなると、子供たちに伝えていくのがいいので教育委員会との連携なども政策として組み込めば、皆が主体的になって課題解決に繋がると思った。次頁の震災の記憶の伝承で、これから復興記念公園とか、町を跨いでの伝承施設との連携といったところも文言として含まれるといいと思う。

馬場委員

南会津町でも南会津高校と田島高校が統合したり、会津農林高校も統合したりしている状況を踏まえると浪江高校単独で復活させてくれと言っても相当ハードルは高いだろうが、大熊や双葉に先を越されるというのであれば、F-REIを呼び水にでもして、高校再開はぜひ早くしてほしい。F-REIに関連した特殊性を出していければ少しは動くかもしれない。本当は大学誘致だが、叶わないのなら特色のある高校として今からでも申請してはどうか。

前司委員

(3)交通網の充実の中で、JRについて記載があるが、先日大阪へ行くのに結局車で仙台駅まで行って、仙台から新幹線で東京に行くのが一番早いことが分かった。これは重要だと思う。いわき或いは、郡山、仙台まで電車で来て、そこからレンタカーで浪江町に来るという方が多く見られる。浪江駅前にレンタカーがあっても違うところで借りる方が効率良く利用者がいない。もっと浪江駅のアクセスを改善し利用者を増やすことを考えた方がいい。

ゼロカーボンシティの推進について町民・町内事業者の方々・・・と書いてあるが、たぶん町民自身では補助金とかなんとかかなり厳しいと思うが、事業者に対しても、やはり取組んだ事業所を認定するしたりしてあげないと、取組だけではメリットを感じない。例えば入札で仕様書に水素重機を指定して水素の取組を進めるとか、行政でそういう取組をしていただけると、民間企業は否応でも応じていかなくてはならないとなるので検討してはどうか。

関谷委員長

今のご意見は重要な視点だろう。高校についてはF-REIを上手く使うのが一番早いと思う。それを町から要望していく方が通りやすい。以前に福島大学が附属高校をこの地域につくる話題があったが、やはり研究者が来るにあたって、子供たちまで連れてきてもらう視点が必要で、それがないと単身赴任者が増えるだけになる。町としてきちんとセットで要望したほうがいい。本当に600人呼ぶのなら、特にF-REIで言っている「若い人」を呼ぶなら、尚更ではないかと思う。そこがネックで、結局、原町かいわきに住まわれてしまったら意味がない。難しいかもしれないが、計画の中にも

佐藤秀三 委員	書いていただいた方がいいと思う。おそらく F-REI からはできないだろうが、町から要望を出すのはできると思う。希望であったとしても計画に記載してほしい。
関谷委員長 次第 5	今の話は浪江町だけでつくるのではなく、北双葉地区全体でつくる方向で推進していった方がいい。浪江町で独占せずに譲る気持ちも必要。隣接する市町村と連携すべきだろう。 そこを含めて書いていただいた方がいい。 (復興の基本方針Ⅳ 健康と福祉のまちづくり) (復興の基本方針Ⅴ 絆の維持と持続可能なまちづくり) ・事務局説明 (P12～19)
佐々木委員	P12 の町内医療体制の確保について、津島診療所の関根先生が亡くなって、3 月末までは他の先生が診療にあたるのだが、来年度はどうなるのか教えていただきたい。
事務局	ご質問について、担当課で検討している状況であり決定事項はないが、継続はするようなかたちになるとは聞いている。来年度から全くなくなるということはないとは聞いている。
佐藤秀三 委員	確かに住んでみたい、住みたいまちということはわかるが、最後まで人生を全うできるまちでないと、まちとは言えないと思う。全うできるようなまちを目指すという方向性もどこかに書いておく必要があると思う。 行政区の統合は確かに難しい。実情に合った居住実態をつかむことも必要。時間は掛かるかもしれないが、実情にあった行政区、防災組織をつくる必要があると思う。
関谷委員長	今のご意見は、繰り返しワークショップでも出てきていたことなのでぜひ明記していただきたい。
葛西委員	行政区については、皆さんが課題と認識していることなので、検討委員会を立ち上げるとか、もう具体的に皆で話し合う段階に進むべきではないか。移住定住を進める意味でもここは肝になるかと思う。もし行政区がそのままとなるのであれば、移住定住窓口と連携して、必ず行政区の紹介をするとか、そういうところまで政策として取組んでいくのが良いと思う。
佐藤秀三 委員	避難解除後に区長となった方には、震災前の区長さんがどんな仕事をしていたのかわからないので、そのあたりから説明するようなことが必要だと思う。
関谷委員長	例えば葛尾村では、行政区再編のための居住実態調査などを行っている。再編に向けた居住実態調査の関係は明確に書いていただいた方がいいだろう。
佐藤秀三 委員	帰還困難区域は除くといった但し書きは必要だろう。困難区域はまだまだ避難所なので、そこに行政区をあてるのはちょっと違う。避難解除になった時点での話になるかと思う。
関谷委員長	後ろの項目になるとあまり放射線の話とか出てこないし、最初の方で鳥獣害のことがあったが、前期計画策定時の鳥獣害と今の鳥獣害の話はたぶん異なっていると思う。重要だと思うのは、これは「解決した」ということを明示して、今は問題ではなく普通の状態に戻っていることを示すのも、復興してきているアピールになると思う。引き続き継続ということではなく、解決して次の段階に向かっていることを示すというのも計画として重要ではないか。今後の成果指標や目標設定、あと計画全体の項目立てについても検討してもいいのではないかな。
小林委員	健康づくりの推進・医療の充実について、健康づくりを推進していくことは、エコ

ール町内での繋がりを増やしていくことだと思う。介護予防であったり、メンタルヘルスケアといった個々の部分ではなく、小さい集まりの繋がりづくりの支援も、健康づくりの推進に繋がってくるのではないだろうか。そういった支援の文言も書いた方がより今の町の実態にあっているのではないかなと思う。また、町内コミュニティ形成、地域コミュニティ活動の推進に繋がってくるとは思うが、健康づくりの意味合いの中に地域の繋がりの強化も盛り込まれていると良いかなと思う。

地域コミュニティに関しては、外部策定委員会でもワークショップでもコメントの数が多いところかなと思うが、「今後の取組で押さえておくべき視点」で簡単に書かれているのが少し気になった。所管課回答の2つ目に「まちづくりなみえ」に委託して支援員を配置していたコミュニティ再生支援事業が今年度で終了予定となっているが、この後にコミュニティ再生支援に代わるものがあるのかどうか。行政区の個別の取組をしてくるのか、具体的などころをお聞かせいただきたい。現行の課題等で、町内に居住している方のコミュニティの再生を担当する部署は明確に決まっておらず、それぞれの分野において定住者へのサービス提供を担っている認識であるものの、総括部署の必要性を感じていると記載があるが、私もそれが必要であると思いつつ、「今後の取組で押さえておくべき視点」では、どこが主体となって進めていくのかという主語が分からなかったのと、やはり F-REI は大きな存在として繋げるのはいい方法ではあるが、住民と移住者が一体となったコミュニティ形成の推進については、具体的に浮かんでこなかったんで、ここにもう少し具体的な文言が入ってくるといいのではないかな。

関谷委員長

ワークショップで印象に残った意見で、移住した町民も同じ町民なのだから区別すべきではないというご意見があって、元の住民、移住してきた方、まだ避難している方にどういう繋がりをつくっていけるかということは、復興ビジョンからの延長線上で考えれば、もう一度、次期計画できちんと明記することが大事だと思う。

佐々木委員
事務局

コミュニティ再生支援事業についてはそれに代わるものはないのか。
国の補助を受けて実施していたもので、支援員2名がいなくなる。その後行政区での活動に上乘せ等の予算的措置はあると聞いているが、それを代替する事業としては今のところ担当課では考えていない。

小林委員
事務局

支援員とは今までいろいろ情報交換してきたので、そういったノウハウが今後なくなってしまうのは懸念点かなと思う。
そういった経験などを後期基本計画の策定に向けてしっかり共有して、町としての方向性をしっかり示せるように検討していければと思う。

佐藤祐一
委員

行政区の再編は必要だと思うが、町内会長をやった経験上、一番問題となるのはゴミ置き場の位置。行政区の再編を議論する中で、もしくは不動産でアパートを建てることに対する許認可、宅地の分譲をするときの許認可、そういったときにあらかじめどこにゴミを出しているんだということをきちんと議論した方がいいと思う。

佐藤秀三
委員

これから道路やまちをつくろうとする場合はある程度の間隔で道路の脇にゴミ置き場を設置できるような設計が必要だと思う。今後の駅前開発においても、開発区域には2ヶ所か3ヶ所、ごみ置き場ができると思うが、その配置を決めておく必要があるだろう。

また、そのごみ置き場を利用して防災組織のような形がつけれるのではと思ってい

葛西委員	る。そこにゴミを出す方々でグループを作り、防災組織をやらないかと言えるのでは。ごみ置き場を利用する単位で防災組織を作るのがいいのではないか。
事務局	P16 の人口ビジョンについて、よく企業や視察に来る方に 8,000 人というビジョンがあるとお伝えすると、どういった根拠なのか質問をいただくが、実際その目標値の根拠とか、現状値はどうか、本当に 8,000 人必要なのか、結果、目標を下回ったとしても、皆が納得していればそれでいい気もするし、現状踏まえたこの数字を改めて見直す必要もあるかもしれない。 根拠として、当時、復興庁で策定した「12 市町村の将来像」をベースとした各種人口推計値を求めてつくったものだが、人口ビジョン策定当時とは変わってきている状況もある。当初、帰還者 6,500 人、移住の方 1,500 人というような割合で計画したが、現状の町人口は 2,500 人程で、3 分の 1 が移住者という割合。2035 年に 8,000 人を目標にしているが、粗い推計では、多少野心的な設定をすれば目標人数に近くなる推計である。現行の 8,000 人を変える（下方修正）とすると、対外的に、復興予算の獲得でマイナスの影響がある可能性もあり、8,000 人の数字自体を変えるタイミングではないと考えている。
佐藤秀三 委員 関谷委員長	当初は 5,000 人を目指すというふうには理解していた。 これはマスタープランなので、訪問人口や交流人口も含めて、どの位の人口規模のまちを目指すのかという話と目標人口をどうするのかというのは少し違う話かと思うが整理できるといいだろう。ただ、下げられない事情もあるかと思う。表向きの数字と、現実的にどこを目指していくか、そのためにどこを補っていくかが大事だろう。東京などは、昼間人口と夜間人口を分けて、実際の人口規模はこれくらいという説明をしているところもある。人口が居ないからという問題とは少し違うので整理してただけるといいと思う。
小林委員	移住定住の推進で、家賃が高いという話をよく聞く。所管課の回答として、民間不動産事業者と定期的にヒアリングをされているということで、単身者向けのアパートがかなり増えてきている一方、ファミリー向けは少ない状況がある。今後ファミリー向けのアパートや、戸建ての賃貸が増えるのを期待したいが、計画内に記載するのは難しいのか。
関谷委員長 事務局	家族世帯が住みやすい居住環境を整備するとかで記載はできないか。 子育て世帯のニーズとして、そのような物件を望む声がある現状を踏まえつつ、今後の施策検討の中で、住宅供給の支援という内容で落とし込むことができないか検討したい。
関谷委員長	移住促進する視点では環境整備も必要かと思う。浪江町の復興計画ではあるが、この問題は浪江町だけではなく、広域で解決していかなければいけないという視点はどこかに入れていただきたい。近隣市町村と協力して解決していくべき社会課題が多いということで明記していただくといいのではないか。 最後に今後のまとめ方についてお願いしたい。資料 5 でいただいた取りまとめが次年度策定する後期基本計画の中に反映されていくことになると思うが、ワークショップで住民の方から頂いた意見などについて施策体系への位置づけの整理が必要かと思う。また、成果指標についても各委員から意見をいただいた通り、施策と直接的に

	つながらないような項目も見受けられるので、次年度の検討に向けて、事務局にて再度精査をお願いしたい。また委員からもそれを踏まえてご意見いただけるとよりよいものになっていくと思う。
次第 6	今後の策定スケジュールについて
事務局	資料 6 に次年度のスケジュールがあるのでご確認願いたい。また来年度の 5 月に第 1 回目を開催したいので引き続きご協力をお願いしたい。
関谷委員長	次回の会議時間は長めに見込んでいただいた方がいいかと思う。
事務局	開催時間について検討させていただく。
事務局	閉会宣言
	以上